

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL http://www.fullcastholdings.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹
 問合せ先責任者 (役職名)財務IR部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL) (03)4530-4830
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	32,066	26.5	4,424	53.5	4,406	46.8	2,994	18.4
28年12月期	25,340	12.0	2,882	25.5	3,001	38.4	2,529	43.3
(注) 包括利益	29年12月期 3,081百万円 (21.4%)		28年12月期 2,537百万円 (42.9%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	78.87	78.58	29.8	29.3	13.8
28年12月期	65.92	—	30.2	24.1	11.4
(参考) 持分法投資損益	29年12月期 52百万円		28年12月期 160百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	16,813	11,339	64.6	286.81
28年12月期	13,272	9,272	69.3	239.98
(参考) 自己資本	29年12月期 10,866百万円		28年12月期 9,200百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	3,901	△187	△1,306	9,371
28年12月期	2,160	△735	△868	6,963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	10.00	—	11.00	21.00	805	31.8	2.4
29年12月期	—	12.00	—	14.00	26.00	985	33.0	9.9
30年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		33.1	

(注1) 配当の状況に関する事項につきましては、【添付資料】P.7「1.経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照下さい。

(注2) 上記の配当予想は配当と自己株式の取得により調整後当期純利益に対する総還元性向50%を実現することを前提にしております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,700	15.0	2,310	8.6	2,340	9.1	1,425	△7.7	37.84
通期	37,000	15.4	5,000	13.0	5,080	15.3	3,185	6.4	84.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名)株式会社エフプレイン 除外 1社(社名)

(注) 株式会社エフプレインは、期中において特定子会社に該当しなくなっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	38,486,400株	28年12月期	38,486,400株
② 期末自己株式数	29年12月期	601,900株	28年12月期	148,500株
③ 期中平均株式数	29年12月期	37,963,141株	28年12月期	38,361,505株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	4,745	11.3	2,703	18.5	2,708	16.7	2,454	△4.4
28年12月期	4,264	22.3	2,281	42.6	2,320	45.7	2,567	40.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	64.63	64.40
28年12月期	66.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年12月期	9,990	7,578	7,545	7,578	75.5	199.17	199.17	
28年12月期	8,353	6,460	6,460	6,460	77.3	168.49	168.49	

(参考) 自己資本 29年12月期 7,545百万円 28年12月期 6,460百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しに全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ1.(1)②次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	12
(1) 関係会社の状況	12
(2) 事業系統図	14
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	18
5. 連結財務諸表及び主な注記	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	27
6. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44

1. 経営成績の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費者物価が横ばいで推移しているものの、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益及び雇用情勢が改善し、設備投資が緩やかに増加すると共に、個人消費は緩やかに持ち直している等、景気は緩やかな回復基調が続いております。景気の先行きに関しましては、引き続き雇用情勢及び所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。しかしながら、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響及び金融資本市場の変動の影響等が引き続き景気を下押しするリスクになっていること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、完全失業率は横ばいで推移しているものの、新規求人数が増加傾向にあることに加えて、有効求人倍率は緩やかに改善していること等から、先行きに関しましては、引き続き雇用情勢が改善していくことが見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、当連結会計年度において、「グループ総合力の展開と生産性向上による増益の実現」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「アルバイト紹介」（以下、「紹介」と言います。）、「アルバイト給与管理代行」及び「マイナンバー管理代行」並びに「年末調整事務代行」（以下、「代行」と言います。）を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸張させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることにより、増益を実現するための体制作りに取り組んでまいりました。

連結売上高は、主として、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」及び「代行」が伸張したこと、加えて、株式会社エフプレインを連結子会社とし、同社及びその子会社の業績を取り込んだことにより32,066百万円（前期比26.5%増）となりました。

利益面では、増収を主因とし、連結営業利益は4,424百万円（前期比53.5%増）となりました。

連結経常利益は、株式会社エフプレインを連結子会社としたことに伴い「持分法による投資利益」が前期比で減少したものの、営業利益が増益したことで4,406百万円（前期比46.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、第2四半期連結累計期間までに繰越欠損金を解消したことに伴い、法人税、住民税及び事業税が増加し、加えて、第3四半期連結会計期間において、株式会社エフプレインの一事業部門におけるのれん及び固定資産の減損処理に伴う特別損失48百万円を計上したものの、営業利益が増益したこと及び第1四半期連結会計期間において、株式会社エフプレインの株式取得に伴い「段階取得に係る差益」167百万円を特別利益に計上したことにより2,994百万円（前期比18.4%増）となりました。

当社グループは、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付けております。「企業価値の向上」は、株主及び投資家の皆様による当社への期待収益を反映した資本コストを上回るROEを実現することであるという考えのもと、ROEを「企業価値向上」を示す目標指標とし、資本効率を重視した経営の実践に取り組んでおります。なお、当社グループは、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益を基に算定したROE（以下、「調整後ROE」と言います。）20%以上を目標指標としております。

当連結会計年度末時点におけるROEは29.8%でありましたが、調整後ROEは32.5%となり、前連結会計年度末時点の30.9%に比べ1.6ポイント改善し、20%以上を維持しております。

なお、当社グループは、平成29年1月26日付で株式会社エフプレインの株式を取得し、同社及びその子会社を連結子会社としております。また、当社グループは、シニア層の就業支援を通して潜在的な労働力を顕在化し、顧客企業へ提供することで短期業務支援事業の拡充を図るため、株式会社フルキャストシニアワークスを平成28年11月

1日付で新たに設立し、連結子会社としております。同社は平成29年3月1日より営業を開始いたしました。加えて、人材難が顕著であるドライバーに特化した人材サービスを提供することを目的として、株式会社フルキャストポーターを平成29年3月7日付で新たに設立し、連結子会社としております。同社は、平成29年7月1日より営業を開始いたしました。

連結子会社のうち、第3四半期連結会計期間において、株式会社エフブレイン及びその子会社は、決算日を12月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、同社及びその子会社は従来から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、当該変更が連結財務諸表に与える影響はございません。また、当第4四半期連結会計期間において、株式会社ディメンションポケットは、決算日を12月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成28年11月1日から平成29年12月31日までの14ヶ月間を連結しております。なお、当該変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

セグメントごとの業績は次の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間において株式会社エフブレインの株式を取得し、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントとして「営業支援事業」セグメントを新設しております。

a) 短期業務支援事業

期を通じて、取引顧客数を拡大し、顧客企業の短期人材ニーズに応え得る人材供給力を確保したことで、主力サービスである「紹介」及び「代行」を伸張させたことにより、短期業務支援事業の売上高は26,555百万円（前期比14.3%増）となりました。

利益面では、増収したことを主因とし、加えて、販管費率を抑制したことで、前期伸張率23.4%を上回る伸張率を確保し、セグメント利益（営業利益）は、4,881百万円（前期比40.3%増）となりました。

b) 営業支援事業

期を通じて、主たる事業内容であるインターネット回線販売業務における代理店網の拡大施策が奏功したことにより、営業支援事業の売上高は3,596百万円となりました。

利益面では、株式会社エフブレインの株式取得に係るのれん償却額を当該セグメントの販管費に計上しているものの、売上高が修正業績予想対比でも伸張したことにより、セグメント利益（営業利益）は255百万円となりました。

c) 警備・その他事業

主として、臨時警備における入札案件が前期実績を割り込んだことから、警備・その他事業の売上高は1,915百万円（前期比9.5%減）となりました。

利益面では、当セグメントの主たる事業内容である「警備事業」において、利益率の高い臨時警備案件を獲得し売上総利益率を改善させたことを主因として、セグメント利益（営業利益）は116百万円（前期比7.6%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、平成28年12月期を初年度とする5か年計画である「中期経営計画(平成28年～平成32年)」を策定し、その実現に向けて取り組んでおります。

中期経営計画の2年目である当期は、「グループ総合力の展開と生産性向上による増益の実現」を目標としたグ

グループ経営を行った結果、短期業務支援事業において、主力サービスである「紹介」及び「代行」が伸張したことを主因とし、加えて、販管費が修正業績予想を下回って着地したことで、連結業績は、平成29年8月4日に公表した通期修正業績予想を超過いたしました。

次期におきましては、「グループ連携強化及び生産性向上の更なる深化により、過去最高益を目指す」を目標とし、グループ会社間の連携を強化し、既存事業の深耕を図ることで、主力サービスである「紹介」及び「代行」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸張させ増収を果たすと共に、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め生産性を高めることで、過去最高益の更新を目指してまいります。

加えて、継続して資本効率を重視した経営を実践することで、「企業価値の向上」を示す目標指標である調整後ROE20%以上を目指してまいります。

なお、業績予想上の経常利益が前期実績に対して15.3%増益しているにも拘らず、親会社株主に帰属する当期純利益の伸張率が6.4%増に留まるのは、当連結会計年度において繰越欠損金を解消したことに伴い、税金負担額が増加するためであります。

平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(単位：百万円)

	平成29年12月期 実績	平成30年12月期 業績予想	増減率
売上高	32,066	37,000	15.4%
営業利益	4,424	5,000	13.0%
経常利益	4,406	5,080	15.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,994	3,185	6.4%
1株当たり当期純利益	78.87	84.71	7.4%

注1：平成30年1月4日付で株式会社BODの株式を取得し、連結子会社化（議決権所有割合：51.0%）しております。平成30年12月期業績予想には、同社の業績予想を短期業務支援事業に織り込んでおります。

注2：平成30年12月期の1株当たり当期純利益は次の算式により計算しております。

注3：1株当たり当期純利益の算式における「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」であります。

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成30年12月期想定期中平均株式数}}$$

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より3,542百万円増加し16,813百万円となりました。自己資本は1,665百万円増加し10,866百万円（自己資本比率は64,6%）、純資産は2,067百万円増加し11,339百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて3,178百万円増加し14,053百万円となりました。これは主に、前払費用が46百万円増加し174百万円となったこと及び1年内回収予定の長期貸付金が43百万円増加し43百万円となった一方で、未収入金が210百万円減少し54百万円となったこと及び前渡金が35百万円減少し10百万円となったことを主因として流動資産におけるその他が175百万円減少し301百万円となったこと及び繰延税金資産が95百万円減少し237百万円となったことに対し、現金及び預金が2,409百万円増加し9,371百万円となったこと及び受取手形及び売掛金が1,028百万円増加し4,135百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて364百万円増加し2,760百万円となりました。これは主に、投資有価証券が138百万円減少し505百万円となったこと及び貸倒引当金が86百万円増加し92百万円となったことに対し、のれんが459百万円増加し459百万円となったこと、長期貸付金が83百万円増加し83百万円となったこと及び長期前払費用が59百万円増加し80百万円となったことを主因として投資その他の資産におけるその他が155百万円増加し213百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より1,198百万円増加し4,626百万円となりました。これは主に未払法人税等が540百万円増加し734百万円となったこと、未払金が363百万円増加し951百万円となったこと、未払消費税等が103百万円増加し687百万円となったこと及び解約調整引当金が89百万円増加し89百万円となったこと並びに未払費用が66百万円増加し865百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より276百万円増加し848百万円となりました。これは主に、長期借入金が181百万円増加し253百万円となったこと及び退職給付に係る負債が59百万円増加し491百万円となったこと並びに繰延税金負債が22百万円増加し27百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言います。）は、前連結会計年度に比べて2,409百万円増加し（前期は557百万円の増加）、当連結会計年度末現在の残高は9,371百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が4,498百万円、減価償却費が267百万円、のれん償却額が159百万円、仕入債務の増加額が188百万円、法人税等の還付額が201百万円、貸倒引当金の増加額が87百万円、未払い消費税等の増加額が77百万円、退職給付に係る負債の増加額が59百万円であったことに対して、法人税等の支払額が760百万円、売上債権の増加額が593百万円、解約調整引当金の減少額が213百万円、段階取得に係る差益が167百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は3,901百万円（前期は得られた資金が2,160百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにおけるその他の増加額が47百万円であったことに対して、有形固定資産の取得による支出が114百万円、無形固定資産の取得による支出が79百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が41百万円であったこと等により、投資活動の結果使用した資金は187百万円（前期は使用した資金が735百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入が200百万円であったことに対して、配当金の支払額が875百万円、自己株式の取得による支出が500百万円、短期借入金の純減額が102百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は1,306百万円（前期は使用した資金が868百万円）となりました。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本（百万円）	7,530	9,200	10,866
自己資本比率（％）	64.8	69.3	64.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	45.7	35.9	28.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	283.5	386.2	439.6
時価ベースの自己資本比率（％）	248.0	278.5	520.7

自己資本＝純資産の部の合計－新株予約権－非支配株主持分

自己資本比率＝自己資本÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）÷利払い

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

注1：各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

注3：有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

注4：利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

注5：株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、調整後当期純利益(※1)に対する総還元性向50%を目標とし、株主への利益還元の実現化を図る方針であります。

今後も、収益力を強化し、経営効率の一層の向上を図ると共に、配当と自己株式取得を合わせた調整後当期純利益に対する総還元性向50%を目標とした株主還元を実施することにより、調整後ROE(※2)20%以上を「企業価値の向上」を示す目標指標とし、その実現を目指してまいります。

当期の配当につきましては、前期比5円増配、配当予想比1円増配となる1株あたり26円の配当を通期で実施し、期末では1株につき14円の配当及び株式の取得価額の総額682百万円を上限に自己株式の取得を実施いたします。その結果、平成29年12月期の調整後当期純利益に対する総還元性向は51.1%以上となる予定であります。

次期の配当につきましては、継続的に調整後ROE20%以上の実現を目指し、調整後当期純利益に対する総還元性向50%の目標を堅持し、株主に対する利益還元を行う方針であります。機動的な利益還元を行うために、現時点では、配当または自己株式の取得の両方を選択肢とし、配当予想については中間配当金:1株につき14円、期末配当金:1株につき14円、年間配当金:1株につき28円の予想としております。

※1:「調整後当期純利益」とは、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益を言います。当社では、「調整後当期純利益」を総還元性向算出の基礎として使用しております。

※2:調整後ROEとは、「調整後当期純利益」を基に算定したROEを言います。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループは、リスク発生の可能性の認識及び発生の回避並びに発生した場合における対応に最大限の努力を払う所存であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当決算短信の提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

① グループの事業展開方針について

当社グループは、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略の決定及び戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力の強化に努めておりますが、経営戦略の決定及び戦術実行に予想以上の時間を要した場合や、収益への貢献が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

短期業務支援事業においては、平成24年10月1日から施行された労働者派遣法改正法に対応するため、「アルバイト紹介」「アルバイト給与管理代行」等新たなビジネスモデルを展開しております。また、新たなサービスとして、平成27年10月より「マイナンバー管理代行サービス」を、平成28年12月より「年末調整事務代行サービス」のサービス提供を開始し、加えて、平成30年1月4日付で株式会社BODの株式を取得し連結子会社としたことに伴い、「データ入力及び受注管理受託・信販審査代行・請求代行及び処理受託・入金管理業務・受発注管理・計上及び経理処理受託」等のBPOサービスの提供を開始しておりますが、事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

営業支援事業においては、通信商材等の営業支援、コールセンター業務などを展開しておりますが、同事業の事業収益が見込みどおりに推移しない場合、多額の資金投入を要する場合、販売商品の商品力が低下した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後、当社グループは、既存事業の強化に加えて、新会社の設立や、M&A、業務提携等の手法により、新たな事業を開始する可能性があります。新規事業には不確定要因が多く、当該新規事業に係る法的規制や当社グルー

プを取り巻く環境の変化等により、当初期待したシナジー効果が得られず、事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは事業シナジーが見込まれない関係会社株式や投資有価証券は売却する方針であります。株式保有先の業績悪化による時価又は実質価額の著しい下落などにより、減損処理を行うこととなった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法、行政手続における特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）、その他の関係法令について、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないしは解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b) アルバイト紹介事業について

当社グループでは、職業安定法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け有料職業紹介事業を行っております。許可の有効期間は5年であり、更新が必要となった際に第31条の許可の基準に適合せず非継続となった場合、また第32条に定められた許可の欠格事由に該当した場合や許可の取り消し事由に該当した場合には、サービスの提供を継続することができなくなることから、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っております。許可の有効期間は5年であり、更新が必要となった際に第7条の許可の基準に適合せず非継続となった場合、また、関係法令違反や、第6条に定められた許可の欠格事由に該当した場合及び第14条に定められた許可の取り消し事由に該当した場合には、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。

当社グループでは、企業コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、サービスの提供を継続することができなくなることから、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d) アルバイト給与管理代行等各種事務代行業について

当社グループにおいては、業務委託契約に基づき、当該契約の顧客企業から独立して委託を受けた業務を行っておりますが、委託業務の未完了や報告遅延により損害賠償債務を負う可能性があります。損害賠償金額によっては、事業効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

e) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約に基づく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

請負事業の特性上、生産性のリスクや不良品発生リスクを負っておりますが、このことに対し、事業効率化な

どの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

f) 社会保険料負担について

平成28年10月1日より、短時間労働者に対する健康保険および厚生年金保険（社会保険）の適用範囲が拡大されました。当該法改正に伴う連結業績への影響は軽微ではありますが、今後、法改正により社会保険および雇用保険の適用範囲が更に拡大された場合や、顧客企業における人材不足が恒常化し、短期的な人材ニーズがより長期化することで、派遣事業及び請負事業が拡大した結果、社会保険被保険者が増加した場合には、社会保険料負担額が増加することとなります。また、取得・喪失手続きの処理対象件数自体が増加し、事務処理費用が増加する可能性があります。これらに対し、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客企業及びスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者の迅速なマッチングを行い、スタッフ配置の効率化を図るため、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験並びに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

データベース化した情報は、サーバーの故障などに備えバックアップを行っており、またサーバー自体は万が一のトラブルに陥った場合に備え複数台での冗長化された構成にて運用しておりますが、地震などの災害やその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが発生し、システムが停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後とも必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画ではありますが、これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資効率が悪化する可能性があります。

個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通じて、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ スタッフに係る業務上の災害及び取引上のトラブルについて

a) アルバイト紹介事業について

求人に応募したスタッフの選定において、当社の過失により顧客先企業の求人条件を逸脱したスタッフを紹介した場合に、顧客先企業より契約違反により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b) 派遣事業について

スタッフが派遣先での業務遂行に際して、または派遣先での業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課せられます。（なお、顧客企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任があり、スタッフに対して民事上の安全配慮義務があります。）

当社グループは、スタッフに対する安全衛生教育を徹底するとともに、怪我や病気を未然に防ぐため、作業に関する注意事項の掲示及び配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、事業総合賠償責任保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を超える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があります。

また、スタッフによる派遣先での業務遂行に際して、スタッフの過失による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 従業員確保と定着について

当社グループでは、従業員の定着を図るため、従業員研修の充実化や、従業員のモチベーションを向上させるための施策などに取り組んでおりますが、今後、当社グループの人材が必要以上に流出するような場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 警備・その他事業におけるその他の事業（ホテル及びレストラン事業）について

当社グループは、警備・その他事業におけるその他の事業として、ホテル及びレストラン事業を展開しております。なお、警備・その他事業の業績の規模は短期業務支援事業と比較すると小規模であることから、以下の事業上のリスクの当社グループの業績への影響は限定的であると判断しております。

a) 自然災害と感染症の発生について

大規模な地震や台風等の自然災害の発生は、当社グループが運営する建物、施設等に損害を及ぼし、一時的な営業停止による売上減や修復のための費用負担が発生する可能性があります。また、新型インフルエンザやSARS等新たな感染症の発生や蔓延は、遠距離移動や団体行動の制限が予想され、当社グループの業績に影響する可能性があります。

b) テロ、戦争の勃発について

テロ行為や国際的な戦争の勃発等の世界情勢の変化は、海外渡航の自粛による外国人利用客の減少、レジャーや祝事に対する消費マインドの減退が予想され、当社グループの業績に影響する可能性があります。

c) 食の安全に関わる問題について

食品の安全性及び消費期限、賞味期限、産地、原材料等の表示については日頃より十分な注意を払っておりますが、万一食中毒が発生した場合、あるいは表示に誤りがあった場合、信用の失墜につながり当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d) 個人情報や営業上の秘密情報の漏洩について

顧客の個人情報や営業上の秘密情報の管理は、社内の情報管理、監視部門が中心になり、外部への流出防止を行っておりますが、情報の漏洩が発生した場合、当社グループへの信用の失墜とブランドの低下並びに損害賠償等の費用負担により、当社グループの業績に影響する可能性があります。

e) 法的規制について

当社グループの警備・その他事業におけるその他の事業として展開しているホテル、レストラン等は、旅館業法、建築基準法、消防法、食品衛生法等の法的規制を受けております。当社グループは、これらの法令等の遵守に努めておりますが、当該規制の強化や改正或いは新たな規制が設けられた場合には、規制を遵守するために必要な費用や営業上の制約が発生する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

f) 固定資産の減損について

当社グループは、警備・その他事業におけるその他の事業としてホテルや飲食店等を事業展開している特性上、土地、建物および設備等の不動産を固定資産として保有しております。保有している当該資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、各施設の収益低迷や時価が下落する状況に陥った場合には減損処理が必要となる可能性があり、その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

g) 有利子負債について

当社グループは、事業基盤と収益力の拡充による中長期的な企業価値の向上のため、ホテル、レストラン等の施設の新設や既存施設のリニューアルを中心とした投資を実施しております。今後、既存施設の改装や新規施設開発等にかかる設備投資を行うにあたり、借入金等が増加した場合、当社グループの財政状態が変動する可能性があります。

h) 金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達をしており、その一部を変動金利で調達しております。今後、急激かつ大幅な金利変動が生じた場合、金利負担が増加し、当社グループの財務状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループでは、顧客企業の業務量の増減に合わせタイムリーに短期系人材サービスを提供する「短期業務支援事業」、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務等を行う「警備・その他事業」を展開しております。

なお、第1四半期連結会計期間において株式会社エフプレインの株式を取得し、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントとして、主に通信商材を取り扱う代理店販売及びコールセンター事業を営む「営業支援事業」セグメントを新設しております。

平成29年12月31日現在における、関係会社の状況及び事業系統図を記載いたします。

(1) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 株式会社フルキャスト (注2, 5)	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社トップスポット	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社ワークアンドスマイル	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストシニアワークス	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストポーター	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社おてつだいネットワークス	東京都品 川区	50	短期業務支援事業	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社エフプレイン (注5)	東京都 港区	80	営業支援事業	78.2	・経営指導のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：2名
株式会社エムズライン	東京都 港区	1	営業支援事業	78.2 (78.2)	—
株式会社F S P	東京都 港区	1	営業支援事業	78.2 (78.2)	—
株式会社フルキャストアドバンス (注5)	東京都 品川区	50	短期業務支援事業	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
			警備・その他事業		
株式会社ディメンションポケット	沖縄県 国頭郡	136	警備・その他事業	67.0	・経営指導のサービスを提供しております。 ・資金援助等：運転資金の貸付
株式会社フルキャストビジネスサポート	東京都 品川区	9	全社	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入

(持分法適用関連会社) 株式会社ビート	神奈川県 横浜市	50	業務請負 労働者派遣事業	30.0	・ 役員の兼任等：1名
------------------------	-------------	----	-----------------	------	-------------

注1：連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント区分の名称を記載しております。

注2：特定子会社であります。

注3：議決権の所有割合の（ ）内数字は、間接所有割合（内数）であります。

注4：有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

注5：株式会社フルキャスト、株式会社フルキャストアドバンス、株式会社エフプレインについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

注6：平成30年1月4日付で株式会社BODの株式を取得し、連結子会社としております。

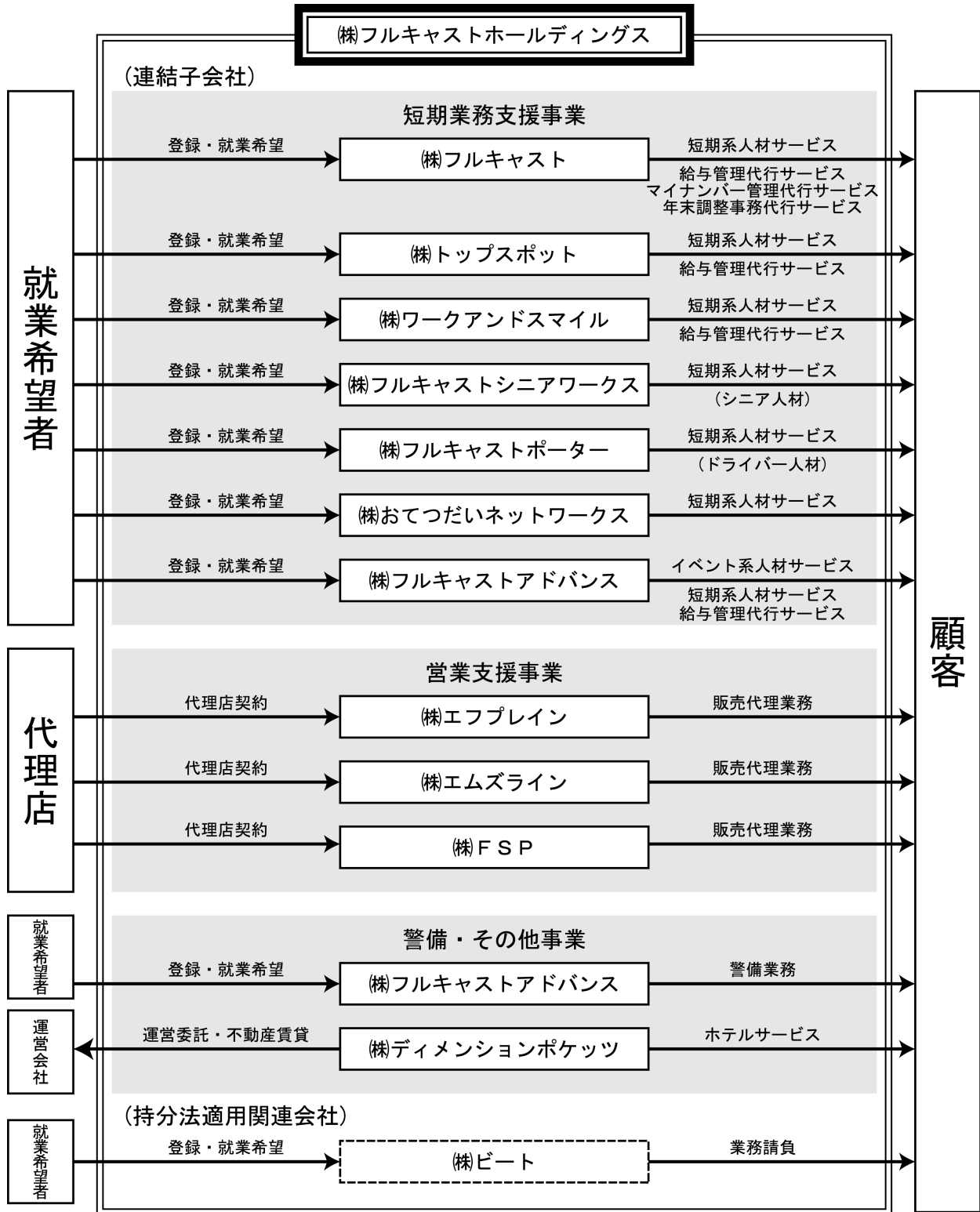
主要な損益情報等

(単位：百万円)

	株式会社フルキャスト	株式会社フルキャストアドバンス	株式会社エフプレイン
売上高	22,741	3,794	3,479
経常利益	3,010	149	290
当期純利益	1,937	114	198
純資産額	2,237	495	1,750
総資産額	5,417	995	2,195

(2) 事業系統図

事業の系統図は、以下のとおりであります。



注1: 図の内容は平成29年12月31日現在の状況であります。

注2: (株)フルキャストホールディングスは当社。(株)フルキャストは連結子会社。(株)ビートは持分法適用関連会社であります。

注3: 平成29年3月7日に短期業務支援事業を営む株式会社フルキャストポーターを設立し、連結子会社としております。

注4: 平成30年1月4日付で株式会社BODの株式を取得し、連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付けております。

「企業価値の向上」は、株主及び投資家の皆様による当社への期待収益を反映した資本コストを上回るROEを実現することであるという考えのもと、ROEを「企業価値の向上」を示す目標指標とし、資本効率を重視した経営を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「企業価値の向上」を示す目標指標を調整後ROE(※)20%以上にすると共に、財務の健全性を確保しつつ必要な成長投資を行うための適切な負債水準を維持するためデットエクイティレシオ0.5倍を上限とする方針とし、資本効率を重視した経営を実践すると共に、財務の健全性を確保しながら収益性、成長性のバランスを重視し、企業価値の最大化を図ってまいります。

※ 当社は、過去の赤字決算により、税務上の繰越欠損金を有しております。税効果会計はその性質上、将来事象の予測や見積もりに依拠しており、今後の状況変化により繰延税金資産に大幅な変動がありえます。そのため、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益を基に算定したROEを「調整後ROE」とし、「持続的な企業価値の向上」を実現してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、コンプライアンス最優先を経営の基本に据え、持株会社機能を最大限活用したグループ全体のコーポレートガバナンスの徹底及び「短期業務支援事業」を軸とした持続成長可能な事業基盤の確立に取り組んでまいります。

平成28年度からスタートした「中期経営計画(平成28年～平成32年)」では、以下の取り組みのもと構築した基盤に基づいて、中期経営計画の最終年度である平成32年に、過去最高益(※)の更新を目指してまいります。

※ 平成18年9月期 営業利益47.2億円

- ① 優先的な取り組みとして、短期事業の更なる強化及び警備事業の拡大に取り組めます。
- ② 副次的な取り組みとして、新規事業の検討及びグローバル展開の準備に取り組めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「持続的な企業価値の向上」を実現するために、平成28年12月期を初年度とする「中期経営計画」を策定し、その実現に取り組んでおります。計画3年目である平成30年12月期は、「グループ連携強化及び生産性向上の更なる深化により、過去最高益を目指す」を主たる経営課題とし、その実現に取り組んでまいります。

① 持続的な企業価値の向上

当社グループは、(1) 会社の経営の基本方針及び(2) 目標とする経営指標 に記載したとおり、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付け、当社グループの主力事業である短期業務支援事業における「紹介」及び「代行」サービスの更なる収益拡大を実現すると共に、株主還元を継続して行うことで適正な株主資本の額を維持し、資本効率性を重視した経営の実践に取り組んでまいります。

また、引き続きコンプライアンス最優先の経営を推進し、その維持・向上に努めると共に、全てのステークホルダーからの信頼構築を最優先事項として事業に取り組んでまいります。

② 「中期経営計画(平成28年～平成32年)」の実現

当社グループは、平成28年12月期を初年度とする5か年計画である「中期経営計画(平成28年～平成32年)」に基づき、「中期経営計画の最終年度で、過去最高益の更新を目指す。」を目標に、その実現に取り組んでおります。

計画2年目である平成29年12月期は、主要KPIである営業利益、稼働者数、人件費1円あたり売上総利益のいずれも、中期経営計画2年目である平成29年12月期の目標を超過いたしました。特に、当社グループの主力事業である短期業務支援事業の牽引により、営業利益は、中期経営計画に対して約2期分前倒しで進捗しております。以上の経緯を踏まえ、平成30年12月期業績予想では、中期経営計画の目標である過去最高益の更新を予想値としております。引き続き、中期経営計画最終年度の目標の達成に向けて取り組んでまいります。

中期経営計画 2年目の実績

		平成29年12月期 目標	平成29年12月期 実績	達成率
売上高	連結	262億円	321億円	122.3%
	I. 短期業務支援事業	240億円	266億円	110.6%
	紹介	44億円	48億円	107.0%
	代行	27億円	27億円	102.1%
	派遣	141億円	157億円	110.9%
	請負	28億円	33億円	118.3%
	II. 警備事業	22億円	19億円	86.6%
	III. 新規&グローバル事業	-	36億円	-
目標	営業利益	30億円	44億円	146.8%
	稼働者数	205,800人	231,222人	112.4%
	人件費1円あたり売上総利益	2.5円	2.7円	111.5%

注1：「警備・その他事業」の売上高の内、株式会社ディメンションポケットに係る売上高は、「新規&グローバル事業」に計上しております。

注2：第1四半期連結会計期間において株式会社エフプレインの株式を取得し、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントとして「営業支援事業」セグメントを新設しておりますが、「営業支援事業」セグメントに係る売上高は、「新規&グローバル事業」に計上しております。

注3：中期経営計画上の稼働者数目標は、株式会社フルキャスト及び株式会社トップスポットの「代行」を除くサービスに就業したユニーク人数です。

注4：平成29年12月期実績の稼働者数は、株式会社フルキャスト、株式会社トップスポット、株式会社ワークアンドスマイル、株式会社フルキャストシニアワークス及び株式会社フルキャストポーター並びに株式会社フルキャストアドバンスの短期業務支援事業における、代行を除くサービスに就業したユニーク人数です。

注5：各サービス区分別売上高の数値は参考数値であり、監査法人の監査を受けておりません。

(ご参考)

「中期経営計画(平成28年～平成32年)」の概要は次の通りです。

a) 対象期間

平成28年12月期を初年度とする5か年(平成28年12月期～平成32年12月期)

b) 経営理念及び目標

経営理念：「すべての人をいちばん輝ける場所へ」

目標：「中期経営計画の最終年度で、過去最高益の更新を目指す。」

c) 数値目標

	平成27年12月期 実績	平成32年12月期 目標	増減率
営業利益	23億円	50億円	116%
稼働者数	165,304人	257,400人	56%
人件費1円あたり売上総利益	2.4円	2.8円	20%

d) 中期経営計画最終年度に向けた戦略

(短期業務支援事業)

「コンプライアンスを遵守しながら、当社シェアを拡大する。」

- ・スタッフの採用力強化
- ・顧客との営業接点・組織力強化
- ・システム自動化によるマッチング効率化

(警備事業)

「業務提携と短期の臨時案件を積極的に受注し売上の拡大を目指す。」

- ・オリンピック特需の獲得
- ・業務提携で営業機会の拡大
- ・グループ力を活かし採用強化

(新規事業及びグローバル事業)

「顧客・スタッフとの接点を活かし、新規ビジネスを創出する」

「まずは、グローバル人材の積極的な受け入れをはじめ、グローバル進出の足掛かりへ」

e) 主要な経営指標

「持続的な企業価値の向上」を実現するための指標：ROE20%以上維持

「株主還元」に係る指標：総還元性向50%

「資本政策の基本方針」を支える指標：デッドエクイティレシオ0.5倍以下

以上の指標を達成することにより、「持続的な企業価値向上」を実現する。

※「ROE」及び「総還元性向」で使用する当期純利益は、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益（調整後当期純利益）であります。

③ 平成30年12月期目標

当社グループは、「グループ連携強化及び生産性向上の更なる深化により、過去最高益を目指す」を平成30年12月期の目標とし、グループ会社間の連携を強化し、既存事業の深耕を図ることで、フルキャストグループ全体の収益を伸張させ増収を果たすと共に、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め生産性を高めることで、過去最高益の更新を実現するため平成30年12月期は以下の施策に取り組んでまいります。

a) 「求人効率及びスタッフ稼働率の改善」

- ・継続的なユーザビリティ改善、求人費の投資配分の見直し、スタッフ満足度の向上により、求人媒体応募から登録までの登録率、登録から稼働までの稼働率改善を図る。
- ・SEO対策等の更なる強化により、採用メディアとしての自社メディア強化を図る。

b) 「グループシナジーの更なる深化」

- ・事業会社間における案件情報の共有を仕組化し、スタッフの稼働を最大化させる。
- ・営業拠点で発生する事務業務を、グループ内のBPO専担部署で集約、業務効率化を図り、グループ全体の生産性を向上させる。

c) 「BPO 事業の拡充／新サービスの展開」

- ・顧客企業が自社で抱える従業員の給与計算行為等を代行する「従業員ペイロール」サービスを開始。
- ・顧客企業の採用に係る業務を代行し、顧客企業の採用の効率化を図る「採用代行」サービスの導入準備。
- ・子会社化した株式会社BODが有するサービスメニューを当社顧客企業に拡販。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及びIFRS（国際財務報告基準）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,963	9,371
受取手形及び売掛金	3,107	4,135
商品	5	6
貯蔵品	10	22
繰延税金資産	332	237
その他	476	301
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	10,875	14,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	550	617
減価償却累計額及び減損損失累計額	△204	△260
建物及び構築物（純額）	346	358
機械装置及び運搬具	8	9
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6	△9
機械装置及び運搬具（純額）	2	0
工具、器具及び備品	654	955
減価償却累計額及び減損損失累計額	△445	△778
工具、器具及び備品（純額）	209	178
土地	257	264
建設仮勘定	32	32
有形固定資産合計	846	832
無形固定資産		
ソフトウェア	333	283
のれん	-	459
その他	22	22
無形固定資産合計	354	764
投資その他の資産		
投資有価証券	644	505
差入保証金	308	396
繰延税金資産	191	143
その他	58	213
貸倒引当金	△6	△92
投資その他の資産合計	1,196	1,165
固定資産合計	2,396	2,760
資産合計	13,272	16,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8	5
短期借入金	1,008	1,006
1年内返済予定の長期借入金	5	17
未払金	589	951
未払費用	799	865
未払法人税等	194	734
未払消費税等	585	687
解約調整引当金	-	89
その他	240	271
流動負債合計	3,428	4,626
固定負債		
長期借入金	72	253
退職給付に係る負債	432	491
資産除去債務	48	50
繰延税金負債	6	27
その他	15	27
固定負債合計	572	848
負債合計	4,000	5,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	4,488	6,605
自己株式	△100	△598
株主資本合計	9,174	10,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	72
その他の包括利益累計額合計	27	72
新株予約権	-	32
非支配株主持分	71	441
純資産合計	9,272	11,339
負債純資産合計	13,272	16,813

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
売上高	25,340	32,066
売上原価	16,083	19,384
売上総利益	9,258	12,682
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,967	2,481
雑給	1,031	1,116
法定福利費	433	516
退職給付費用	76	87
通信費	194	364
旅費及び交通費	289	344
地代家賃	552	633
減価償却費	265	257
広告宣伝費	68	426
求人費	470	439
貸倒引当金繰入額	3	8
のれん償却額	14	159
その他	1,014	1,428
販売費及び一般管理費合計	6,376	8,258
営業利益	2,882	4,424
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	160	52
保険解約返戻金	-	60
その他	13	47
営業外収益合計	174	163
営業外費用		
支払利息	7	8
貸倒引当金繰入額	-	102
破損補償費	4	5
和解金	9	12
その他	35	53
営業外費用合計	56	181
経常利益	3,001	4,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	-	167
収用補償金	21	-
その他	4	0
特別利益合計	25	167
特別損失		
固定資産除却損	18	17
投資有価証券評価損	-	8
減損損失	-	48
事務所移転費用	12	-
その他	1	3
特別損失合計	31	75
税金等調整前当期純利益	2,995	4,498
法人税、住民税及び事業税	534	1,266
法人税等調整額	△66	207
法人税等合計	468	1,474
当期純利益	2,527	3,024
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2	30
親会社株主に帰属する当期純利益	2,529	2,994

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
当期純利益	2,527	3,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	67
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△10
その他の包括利益合計	※ 10	※ 56
包括利益	2,537	3,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,539	3,040
非支配株主に係る包括利益	△2	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,780	2,006	2,727	-	7,513
当期変動額					
剰余金の配当			△768		△768
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,529		2,529
自己株式の取得				△100	△100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,761	△100	1,661
当期末残高	2,780	2,006	4,488	△100	9,174

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	17	17	-	7,530
当期変動額				
剰余金の配当				△768
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,529
自己株式の取得				△100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10	10	71	81
当期変動額合計	10	10	71	1,742
当期末残高	27	27	71	9,272

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,780	2,006	4,488	△100	9,174
当期変動額					
剰余金の配当			△876		△876
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,994		2,994
自己株式の取得				△498	△498
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,118	△498	1,620
当期末残高	2,780	2,006	6,605	△598	10,793

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計			
当期首残高	27	27	-	71	9,272
当期変動額					
剰余金の配当					△876
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,994
自己株式の取得					△498
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	46	46	32	370	448
当期変動額合計	46	46	32	370	2,067
当期末残高	72	72	32	441	11,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,995	4,498
減価償却費	272	267
減損損失	-	48
のれん償却額	14	159
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	87
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	-	△213
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	59
受取利息及び受取配当金	△2	△4
支払利息	7	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	8
持分法による投資損益 (△は益)	△160	△52
固定資産除却損	18	17
事務所移転費用	12	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△162	△593
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	△12
収用補償金	△21	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	9	188
未収入金の増減額 (△は増加)	△32	51
未払費用の増減額 (△は減少)	57	△4
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2	77
その他	27	44
小計	3,020	4,466
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△8	△10
法人税等の支払額	△1,052	△760
法人税等の還付額	198	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,160	3,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△338	△114
無形固定資産の取得による支出	△164	△79
投資有価証券の取得による支出	△122	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△160	△41
その他	49	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△102
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	△1	△29
自己株式の取得による支出	△100	△500
配当金の支払額	△767	△875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868	△1,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	557	2,409
現金及び現金同等物の期首残高	6,406	6,963
現金及び現金同等物の期末残高	6,963	9,371

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

株式会社フルキャスト、株式会社トップスポット、株式会社フルキャストアドバンス、
株式会社フルキャストビジネスサポート、株式会社おてつだいネットワークス、
株式会社ワークアンドスマイル、株式会社ディメンションポケッツ、
株式会社フルキャストシニアワークス、株式会社フルキャストポーター、
株式会社エフプレイン、株式会社エムズライン、株式会社F S P

当連結会計年度において株式を取得した株式会社エフプレイン及びその子会社である株式会社エムズラインを連結の範囲に含めております。また、株式会社フルキャストポーター及び株式会社F S Pについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社ビート

株式会社エフプレインを連結の範囲に含めたことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社は、決算日が異なるため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、株式会社エフプレイン及びその子会社は決算日を12月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。また、当連結会計年度において、株式会社ディメンションポケッツは決算日を12月31日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、この変更に伴い当連結会計年度における会計期間は平成28年11月1日から平成29年12月31日までの14ヵ月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～40年
機械装置及び運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

解約調整引当金

個人顧客の通信商材の解約時に発生するインセンティブ収入の戻入に備えるため、当連結会計年度の売上に対応する戻入見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の連結会計年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の連結会計年度に一括して費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性が乏しい場合は、発生時に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

(1) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「未払金取崩益」及び「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「未払金取崩益」1百万円、「受取保険金」0百万円、「その他」11百万円は、「その他」13百万円として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「違約金」及び「障害者雇用納付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「違約金」7百万円、「障害者雇用納付金」10百万円、「その他」18百万円は、「その他」35百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	578百万円	272百万円

※2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額の総額	5,500百万円	5,850百万円
借入実行額	1,000 "	1,000 "
差引額	4,500百万円	4,850百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	95百万円	208百万円
土地	22 "	185 "
計	117百万円	394百万円

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3百万円	15百万円
長期借入金	46 "	253 "
計	48百万円	268百万円

(連結損益計算書関係)

※1 特別利益の「その他」に含まれる固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

※2 特別損失の「その他」に含まれる固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
工具、器具及び備品	1百万円	3百万円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
建物及び構築物	6百万円	2百万円
工具、器具及び備品	1 "	3 "
ソフトウェア	10 "	— "
その他	0 "	12 "
計	18百万円	17百万円

※4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	工具、器具及び備品	東京都港区他
	ソフトウェア	
	のれん	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社のうち、営業支援事業を営む株式会社エフプレイン（東京都港区）において、Web事業にかかる事業計画を見直した結果、当初予定していた計画と乖離したため、Web事業にかかる事業用資産の帳簿価額全額を回収不能と判断し減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

工具、器具及び備品	0百万円
ソフトウェア	6百万円
のれん	42百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別区分に基づきグルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りにより零と算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6百万円	89百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	6百万円	89百万円
税効果額	△1 "	△33 "
その他有価証券評価差額金	4百万円	56百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6百万円	—
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	6百万円	—
その他の包括利益合計	10百万円	56百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	38,486,400	—	—	38,486,400
合計	38,486,400	—	—	38,486,400
自己株式				
普通株式(株)	—	148,500	—	148,500
合計	—	148,500	—	148,500

(変動事由の概要)

平成28年2月12日の取締役会決議による自己株式の取得 148,500株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	385	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月11日
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	383	10.00	平成28年6月30日	平成28年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	422	11.00	平成28年12月31日	平成29年3月10日

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	38,486,400	—	—	38,486,400
合計	38,486,400	—	—	38,486,400
自己株式				
普通株式(株)	148,500	453,400	—	601,900
合計	148,500	453,400	—	601,900

(変動事由の概要)

平成29年2月10日の取締役会決議による自己株式の取得 453,400株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の 内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	—	—	—	—	—	32
合計		—	—	—	—	—	32

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月10日 取締役会	普通株式	422	11.00	平成28年12月31日	平成29年3月10日
平成29年8月4日 取締役会	普通株式	455	12.00	平成29年6月30日	平成29年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	530	14.00	平成29年12月31日	平成30年3月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	6,963百万円	9,371百万円
現金及び現金同等物	6,963百万円	9,371百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社ディメンションポケットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ディメンションポケット株式の取得価額と株式会社ディメンションポケット取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	60百万円
固定資産	263 "
のれん	14 "
流動負債	△19 "
固定負債	△82 "
非支配株主持分	△73 "
株式の取得価額	163百万円
現金及び現金同等物	△2 "
差引：取得のための支出	160百万円

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社エフブレイン及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エフブレイン株式の取得価額と株式会社エフブレイン取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,857百万円
固定資産	449 "
のれん	547 "
流動負債	△768 "
固定負債	△35 "
非支配株主持分	△329 "
支配獲得時までの持分法評価額	△358 "
段階取得に係る差益	△167 "
追加取得した株式の取得価額	1,198百万円
現金及び現金同等物	△1,156 "
差引：取得のための支出	41百万円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年1月26日開催の取締役会において、株式会社エフブレインの株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式を取得したことにより子会社化しました。なお、同社の完全子会社である株式会社エムズラインについても同日付で子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エフブレイン、株式会社エムズライン
事業の内容 コールセンター事業など

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの主業である短期業務支援事業における人材サービスやBPO 関連サービスとの親和性が高く、同社を当社グループの連結子会社とすることにより、強固な資本関係のもと今後の成長戦略の強化、双方の経営資源の円滑な相互活用、一層の経営基盤の安定化及び今後の収益拡大を目指すことを目的として株式を取得したものであります。

③ 企業結合日

平成29年1月26日（みなし取得日 平成29年1月1日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得。

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 23.8%
企業結合日に追加取得した議決権比率 54.4%
取得後の議決権比率 78.2%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が株式会社エフブレインの議決権の78.2%を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年1月1日から平成29年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	524百万円
追加取得した普通株式の対価	1,198百万円
取得原価	1,722百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6百万円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 167百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

547百万円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,857百万円
固定資産	449百万円
資産合計	2,306百万円
流動負債	768百万円
固定負債	35百万円
負債合計	803百万円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

みなし取得日が当連結会計年度の開始日（平成29年1月1日）であるため、影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「警備・その他事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「警備・その他事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	短期業務 支援事業 (百万円)	警備・ その他事業 (百万円)			
売上高					
外部顧客への売上高	23,225	2,116	25,340	—	25,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	△0	—
計	23,225	2,116	25,341	△0	25,340
セグメント利益	3,478	108	3,586	△704	2,882
セグメント資産	6,091	1,360	7,451	5,820	13,272
その他の項目					
減価償却費	40	5	45	227	272
のれん償却額	—	14	14	—	14
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67	265	332	170	502

(注) 1. セグメント利益調整額△704百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△703百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額5,820百万円は、主に当社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額227百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウェアの償却額であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整170百万円は、主に当社本社での建物及び構築物と新システムに係る工具、器具及び備品とソフトウェアであります。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「営業支援事業」「警備・その他事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「営業支援事業」は、主にコールセンター及び販売代理店網を主軸とした通信商材等の販売代行業務、「警備・その他事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務等を行っております。

当連結会計年度において、株式会社エフプレインの株式を取得し、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントとして「営業支援事業」を追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	短期業務 支援事業 (百万円)	営業 支援事業 (百万円)	警備・ その他事業 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	26,555	3,596	1,915	32,066	—	32,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	0	△0	—
計	26,555	3,596	1,915	32,066	△0	32,066
セグメント利益	4,881	255	116	5,253	△828	4,424
セグメント資産	6,777	2,631	1,170	10,579	6,234	16,813
その他の項目						
減価償却費	196	9	24	229	38	267
のれん償却額	—	159	—	159	—	159
減損損失	—	48	—	48	—	48
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78	6	19	103	90	193

- (注) 1. セグメント利益調整額△828百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△827百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額6,234百万円は、主に当社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額38百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウェアの償却額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整90百万円は、主に当社本社での建物及び構築物と新システムに係る工具、器具及び備品とソフトウェアであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業	計		
減損損失	—	48	—	48	—	48

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	短期業務 支援事業	警備・ その他事業	計		
当期償却額	—	14	14	—	14
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業	計		
当期償却額	—	159	—	159	—	159
当期末残高	—	459	—	459	—	459

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	239円98銭	1株当たり純資産額	286円81銭
1株当たり当期純利益金額	65円92銭	1株当たり当期純利益金額	78円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	78円58銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,529	2,994
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,529	2,994
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	38,361,505	37,963,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	136,162
(うち新株予約権(株))	—	136,162
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年2月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

機動的な資本政策の遂行を可能とし、株主への利益還元の充実を図ると共に、資本効率を向上させるため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：340,000株(上限)

4. 株式取得価額の総額：682百万円(上限)

5. 自己株式取得の期間：平成30年2月13日から平成30年3月23日まで

6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付

(取得による企業結合)

当社は、平成29年12月15日開催の取締役会において、業務部株式会社から株式会社BODの株式を取得して子会社化することを決議し、平成30年1月4日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社BOD
事業の内容	データ入力及び受注管理受託・信販審査代行・請求代行及び処理受託・入金管理業務・受発注管理・計上及び経理処理受託

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの主業である短期業務支援事業における人材サービスやBPO 関連サービスとの親和性が高く、同社を当社グループの連結子会社とすることにより、強固な資本関係のもと今後の成長戦略の強化、双方の経営資源の円滑な相互活用、一層の経営基盤の安定化及び今後の収益拡大を目指すことを目的として株式を取得したものであります。

③ 企業結合日

平成30年1月4日（みなし取得日 平成30年1月1日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得。

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に追加取得した議決権比率	51.0%
取得後の議決権比率	51.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権の51.0%を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) その他

業務部株式会社は、当社の主要株主の子会社のため、当該取引は関連当事者取引に該当しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第24期 (平成28年12月31日)	第25期 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,971	5,127
貯蔵品	6	5
前払費用	80	85
関係会社短期貸付金	819	50
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	1
未収入金	1,160	1,567
繰延税金資産	246	60
その他	242	54
流動資産合計	6,523	6,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	34	33
工具、器具及び備品	162	109
有形固定資産合計	196	142
無形固定資産		
ソフトウェア	297	239
その他	0	0
無形固定資産合計	297	239
投資その他の資産		
投資有価証券	36	31
関係会社株式	1,056	2,359
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	-	58
差入保証金	63	70
保険積立金	3	-
長期前払費用	21	15
繰延税金資産	158	126
投資その他の資産合計	1,337	2,659
固定資産合計	1,830	3,040
資産合計	8,353	9,990

(単位：百万円)

	第24期 (平成28年12月31日)	第25期 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000	1,000
未払金	133	188
未払費用	252	274
未払法人税等	24	407
未払消費税等	59	53
預り金	48	51
前受収益	2	3
その他	0	-
流動負債合計	1,517	1,975
固定負債		
長期預り保証金	7	8
退職給付引当金	349	405
資産除去債務	20	22
その他	-	1
固定負債合計	377	437
負債合計	1,894	2,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
利益剰余金		
利益準備金	223	311
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,544	5,034
利益剰余金合計	3,767	5,345
自己株式	△100	△598
株主資本合計	6,447	7,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	19
評価・換算差額等合計	12	19
新株予約権	-	32
純資産合計	6,460	7,578
負債純資産合計	8,353	9,990

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	第24期 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	第25期 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
経営指導料	1,297	1,587
関係会社受入手数料	1,322	1,260
関係会社受取配当金	1,645	1,899
営業収益合計	4,264	4,745
営業費用	1,983	2,043
営業利益	2,281	2,703
営業外収益		
受取利息	11	9
不動産賃貸料	16	18
受取手数料	-	6
貸倒引当金戻入額	42	-
その他	5	11
営業外収益合計	74	44
営業外費用		
支払利息	7	6
減価償却費	3	3
不動産賃貸原価	16	18
支払手数料	-	8
その他	9	4
営業外費用合計	34	39
経常利益	2,320	2,708
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	9	8
投資有価証券評価損	-	8
特別損失合計	11	19
税引前当期純利益	2,310	2,689
法人税、住民税及び事業税	△231	21
法人税等調整額	△26	214
法人税等合計	△257	236
当期純利益	2,567	2,454

(3) 株主資本等変動計算書

第24期(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	2,780	146	1,822	1,968	-	4,748	
当期変動額							
剰余金の配当			△768	△768		△768	
利益準備金の積立		77	△77	-		-	
当期純利益			2,567	2,567		2,567	
自己株式の取得					△100	△100	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	77	1,722	1,799	△100	1,699	
当期末残高	2,780	223	3,544	3,767	△100	6,447	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	8	8	4,757
当期変動額			
剰余金の配当			△768
利益準備金の積立			-
当期純利益			2,567
自己株式の取得			△100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4	4	4
当期変動額合計	4	4	1,703
当期末残高	12	12	6,460

第25期(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	2,780	223	3,544	3,767	△100	6,447	
当期変動額							
剰余金の配当			△876	△876		△876	
利益準備金の積立		88	△88	-		-	
当期純利益			2,454	2,454		2,454	
自己株式の取得					△498	△498	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	88	1,490	1,577	△498	1,079	
当期末残高	2,780	311	5,034	5,345	△598	7,527	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	12	12	-	6,460
当期変動額				
剰余金の配当				△876
利益準備金の積立				-
当期純利益				2,454
自己株式の取得				△498
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7	7	32	39
当期変動額合計	7	7	32	1,118
当期末残高	19	19	32	7,578